

事業番号	14 08 03	事業改善シート (26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	教職員復職訓練・健康審査・研修事業費			担当課	部局	教育委員会	
					課・室	保健厚生課	
総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	hokenko@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 4 安全・安心・信頼の学校づくり		実施期間	H15 ~		

1 事業の概要

目指す姿	精神神経系疾患休業者の円滑な職場復帰を支援するため、教職員健康審査会の判定を経て職場復帰訓練を実施する。また、教職員の心の健康の保持増進を図るため、メンタルヘルス研修会及び管理監督者メンタルヘルス相談事業を実施する。						
現状	○平成24年度教職員の精神系疾患における長期療養休暇・休職者数は142人 ○平成21年度までは増加傾向であり、近年はおおむね横ばい						
県が関与する理由	県でなければ実施不可(内部管理)	【左記の説明、根拠法令等】					
	県民との協働による実施：困難	事業者として労働者の心の健康の保持増進、人材の有効活用を図る。 労働者の心の健康の保持増進のための指針(厚生労働省)、長野県教育委員会職員安全衛生管理規程					
成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)						
	○精神神経系疾患休業者の円滑な職場復帰を支援 ○メンタルヘルス研修会、管理監督者メンタルヘルス相談事業の充実						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H26実施内容	H26 (当初)	H26 (決算)	H27 (当初)
		集団リハビリテーション	直接	・1クール8回、年間4クルールのリハビリテーションの実施	118	120	118
	教職員健康審査会	直接	・精神神経疾患以外の疾病者の復職時の健康管理の審査を行う(第1部会)。 ・精神神経系疾患の疾病者の復職時の病状審査及び職務能力の判定を行う(第2部会)。	1,127	684	1,128	
	メンタルヘルス研修会	直接	・ライフステージ別メンタルヘルス研修会の開催(経験年数3年目を対象:2回、経験年数15・25年目を対象:6回) ・管理監督者メンタルヘルス研修会の開催(3回)	212	128	202	
	管理監督者メンタルヘルス相談事業	直接	・精神科医による個別相談の実施(毎月1回)	248	184	249	
			合計	1,705	1,116	1,697	

事業コスト	区分(単位:千円)		24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額	前年度繰越				
		当初予算	1,680	1,712	1,705	1,697
		補正予算				
		合計(A)	1,680	1,712	1,705	1,697
	Aの財源	一般財源	1,680	1,712	1,705	1,697
		県債				
		国庫支出金				
		その他	0	0	0	0
		決算額(B)	1,194	1,325	1,116	
概算人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
	概算人件費(C)	8,258	8,258	8,258	8,258	
	概算事業費(B(A)+C)	9,452	9,583	9,374	9,955	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
ライフステージ別研修会参加者	74.7%	75.0%	75.5%	達成	77.0%
管理監督者研修会参加者	329人	330人	347人	達成	370人
管理監督者メンタルヘルス相談事業	14件	20件	9件	未達成	-

目標に対する成果の状況	○ライフステージ別研修会及び管理監督者研修会については、開催時期や開催場所の見直しを行ったことから目標を達成した。 ○管理監督者メンタルヘルス相談事業については、主治医や保健師への相談により解決されるケースがあり、結果的に事業の活用に至る事例が少なかった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	○現行の事業内容のまま、周知方法や開催回数、開催場所を工夫することなどにより、事業利用者の拡大を図る。